



申
4
号

新幹線における保線業務及び

10/25 新幹線統括本部へ提出

組織の見直しに関する申し入れ

統括本部発足以降、設備や作業員に起因する重大事故・事象が後を絶たない!

新幹線の専門性や特殊性を熟知した組織体制の構築が今まで以上に必要だ!

申
し
入
れ
項
目

1. 新幹線保線設備技術センターおよびレールオフィス発足にあたっては、組織や業務の見直しにともない業務運営に支障をきたすことのないよう万全な準備をおこなうこと。
2. 従来の派出等にかわり「レールオフィス」を設置すると変更した目的および組織見直しの根拠を明らかにし、輸送品質や異常時対応能力が低下しない体制とすること。
3. 新幹線保線システムのライフサイクルを明確にするとともに、新幹線保線技術者の育成プランおよび異動の考え方を明らかにすること。
4. 新幹線保線設備技術センターおよび各新幹線保線技術センターの出面数の根拠となる業務量の要素や年間を通した平均的な業務量の基準を具体的に示し、業務量に対し適正な要員配置を確立すること。

**新幹線の安全と質の高い輸送サービスを提供するためには
現場で担える組織体制と業務運営の構築が重要だ!**



新幹線における保線業務及び

団体交渉開催 その1

組織の見直しに関する申し入れ

1. 新幹線保線設備技術センターおよびレールオフィス発足にあたっては体制の再編や業務の見直しにともない業務運営に支障をきたすことのないよう万全な準備をおこなうこと。

(回答) 見直し後の体制に合わせて、万全な準備を行っているところである。

組合

- ✓ 解明交渉で議論をし、その後に出面数を含めた再提案を受けての申し入れである。改めて今施策の目的について明らかにすべきである。
- ✓ 新幹線保線設備技術センターに「企画G」「計画G」「教育技術G」が新たにできるが具体的にどのようなグループなのか？
- ✓ 職場では保線業務の見直しに伴う課題が早くも出ている。準備は問題なく進んでいるのか？

会社

- 安全はトッププライオリティであり、会社として変わるものではない。新幹線線路設備モニタリング車を導入し、技術センターと8ヶ月トライアルを行ってきた。時間軸を持って進めている。
- 「企画G」「計画G」「教育技術G」は新幹線線路設備技術センターのグループであり、企画業務を移管し効率的に現業機関を支援できる。3つのグループで10数名が配置となる。なお、所属は新幹線線路設備技術センターであるが、スペースの関係で大宮支社内に設置することとなる。
- 組織の見直しにともない業務運営には支障をきたすことの無いように準備を勧めているところである。

2. 従来の派出等にかわり「レールオフィス」を設置すると変更した目的および組織見直しの根拠を明らかにし、輸送品質や異常時対応能力が低下しない体制とすること。

(回答) 従来の派出等と比較し、メンテナンスGの担う重要性はこれまで以上にますこととなるため、名称としてそれに相応しいものとした。

組合

- ✓ 当初の提案から変更し、派出では新たに無くレールオフィス設置の目的は何か？
- ✓ 新たにレールオフィスを設置する根拠は何か？
- ✓ 輸送品質および異常時対応能力が低下する体制であるなら認められない。どのような体制で新幹線の安全輸送および輸送品質を確保していくのか？

会社

- レールオフィスの設置は、今施策の目玉である。工事から検査まで一気通貫で業務を行い、現場へも行きやすくなる。派出とは役割が変わってくるので相応しい名称とした。
- レールオフィスの設置については、現場への移動時間、車両センターの場所、分岐駅などを考慮し、限られた資源のなかで検討した。
- 輸送品質および異常時対応能力は低下しない。土日や三大繁忙期の保安体制も変わることはない。

3. 新幹線保線システムのライフサイクルを明らかにするとともに、新幹線保線技術者の育成プランおよび異動の考え方を明らかにすること。

(回答) 異動については、任用の基準に則り取り扱っていくこととなる。なお、引き続き社員の育成を図っていく考えである。

組合

- ✓ 今施策による一気通貫の体制で異動や担務変更を経験しなくても1人前の技術者を育成できるということなのか？
- ✓ 今施策で人材育成も変わってくる。育成プランについて明らかにすること。
- ✓ 新幹線の保線システムはエリアで分かれておらず全国組織である。異動に関して社員の生活や経験が蔑ろにされる異動はあってはならない。また、今施策による出向はあるのか？

会社

- 1つの職場で保線技術社員を育成するイメージである。
- 人材育成に関しては、「人材育成体系図」で育成プランを示している。
- 保線技術センターは全国に9つあり、異動に関しては社員と必要なコミュニケーションを図り丁寧に行っていく。また、今施策に伴う出向は無い。

輸送品質および異常時対応能力が低下しない体制を確認!



その2へ続く



申
4
号

新幹線における保線業務及び

団体交渉開催 その2

組織の見直しに関する申し入れ

4. 新幹線保線設備技術センターおよび各新幹線保線技術センターの出面数の根拠となる業務量の要素や年間を通じた平均的な業務量の基準を具体的に示し、業務量に対し適正な要員配置を確立すること。

(回答) 今後も業務に必要な要員を確保していく考えである。

組合

- ✓ 出面数の根拠について具体的に申し入れしているにも関わらず回答が無いことは認められない。
- ✓ 出面数が削減される根拠を回答すること。
- ✓ 出面数の算出根拠となる業務量の要素と変動要素を具体的に示すこと。

会社

- 会社としてしっかりと検討したうえで回答している。団体交渉の中で議論していくことに変わりはない。
- 出面数を削減する根拠として、①新幹線線路設備モニタリング車を導入することで日中帯の巡視がなくなり、車両センター内でパートナー会社へ移管している業務を拡大すること、②一部の工事について保線設備技術センターに集約することによる各保線技術センターの業務量が減少すること、③組織再編によるメンテナンスグループの見直しで副所長と副長が減少することがあげられる。
- 業務量の要素は、①メンテナンスグレード②検査周期③工事契約数④パートナー会社の施工量である。また、業務量の変動要素は、巡視、検査、工事契約、安全、教育、作業調整、運転、勤務、機械、予算、材料、総務、庶務、技術支援、施工立合い、パートナー会社の教育、調査、点検、警備対応、訓練、研修、勉強会であり、2022年度で1日7時間40分をベースに算出したものである。グループに業務量が張り付いていて、そのグループ毎の業務量の積み上げで職場全体の出面数がきまる。

そして、議論の中で明らかになったこと！

箇所体制について

箇所名		現行	改正	記事
		変形等	変形等	
大宮新幹線保線技術センター (2024年12月改正) ←	管理	8	6←	
	一般	38	35	
大宮新幹線保線技術センター (2025年4月改正) ←	管理	6	—	廃止←
	一般	35	—	廃止←
新幹線保線設備技術センター (2025年4月改正) ←	管理	—	6←	新設←
	一般	—	35	新設←

提案資料に記載はなく 提案時の説明でもない

大宮新幹線保線技術センターを新幹線保線設備技術センターに改組し、また企画業務の一部を移管し「企画G」「計画G」「教育技術G」を新たに設置する。
3つのグループで10数名程度を計画しているが、「企画業務が追加となり波動が大きい業務のため、出面数を示すことはできない。また、箇所体制にも記してない」と会社回答！

組合

- ✓ 提案の箇所体制の資料にも口頭での説明でも「企画G」「計画G」「教育技術G」3つのグループの出面数についての説明がなく、箇所体制に入っていないことは議論の中で発覚した！
- ✓ 所属が新幹線保線設備技術センターの1つのグループであるなら出面数として示すべきだ！一方的に「これは企画業務だから示せない」「提案資料にも載せない」は問題である！
- ✓ 団体交渉で申し入れ議論しているにも関わらず、具体的な回答がないのは不誠実交渉である！

会社

- 「企画G」「計画G」「教育技術G」は、新幹線統括本部から移管される企画業務が追加となり、波動の要素が大きいので年間を通して平均的な業務量を出面数として示すことができない。提案のあり方については今後の参考とさせていただきます。
- 出面数として示せるものは示している。会社として考えを変えているということはない。
- 議論のなかで真摯に回答しており、不誠実という認識はない。

要員は労働条件の最たるものだ！申し入れに対し明確に回答すべきだ！

